



<震災後の防災意識の変化>

「震災をきっかけに防災意識が高くなった」が8割超

全国の既婚女性に、東日本大震災後の「防災に対する意識」の変化を聞いたところ、「大変高くなった」と「やや高くなった」あわせて84.4%が「高くなった」と回答(グラフ①)。年代別で見ると、特に20代以下と30代に防災意識が「高くなった」人が多く、全体よりも5～10ポイント高い数字。

“自分の家についてあらためて不安になったもの”

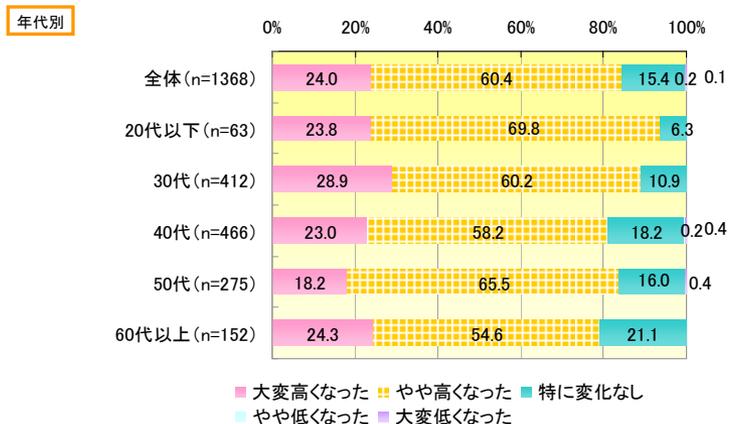
ダントツトップは「家屋の倒壊」

また、「大地震などが起こった際の被害で、あらためて、自分の家について不安を感じるようになったもの」を選択肢の中から複数回答で選んでもらった(グラフ②)。最も多かったのは「家屋の倒壊」で69.6%。次いで「活断層」29.4%、「液状化」18.7%と続く。

年代別で見ると、20代以下で「家屋の倒壊」と答えた人が82.8%と、全体より10ポイント以上高い。「活断層」「液状化」「津波」と答えた人は、他の年代に比べやや少ない。

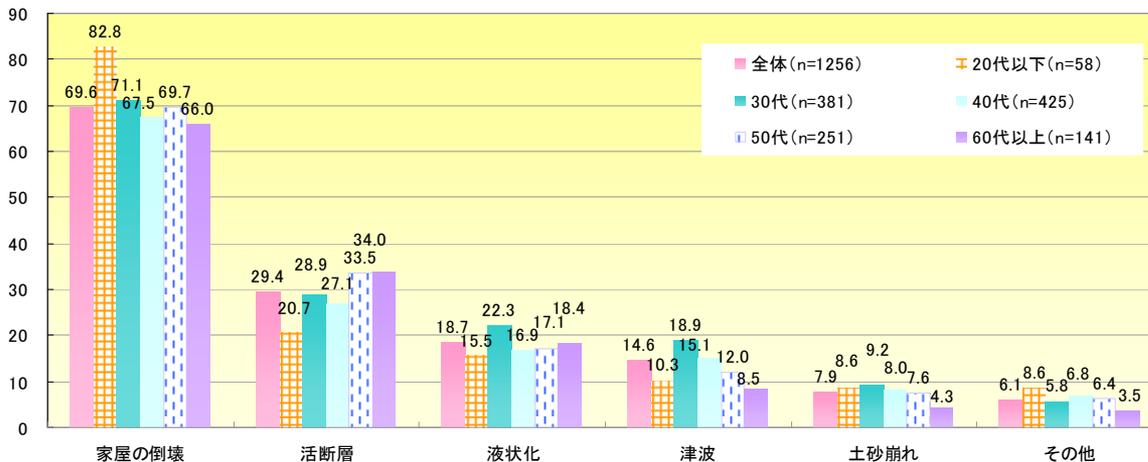
「活断層」と答えたのは50代以上が、「液状化」「津波」と答えたのは30代が、ほかの年代に比べて5ポイントほど高かった。

(グラフ①)あなたやあなたの家族の防災に対する意識は、東日本大震災後、変化しましたか？(n=1368)



(グラフ②)大地震などが起こった際の被害で、あらためて、自分の家について不安を感じるようになったものは？(n=1256)

年代別



<回答者プロフィール>

●年齢:20代以下 4.6%、30代 30.1%、40代 34.1%、50代 20.1%、60代以上11.1%。●職業:専業主婦 62.0%、フルタイム 10.9%、パートアルバイト 22.1%、その他 4.9%。●未既婚:既婚100%。●居住地:北海道2.2%、東北4.4%、関東41.8%(東京都15.3%、神奈川県12.7%、千葉県7.5%、埼玉県4.9%、茨城県0.7%、栃木県0.7%、群馬県0.1%)、東山0.3%、北陸0.7%、東海6.3%、近畿35.5%(大阪府16.2%、兵庫県14.6%、京都府2.7%、滋賀県1.1%、奈良県0.4%、和歌山県0.4%)、中国2.6%、四国1.9%、九州・沖縄4.3%。

リビング暮らしHOW研究所 女性の意識と行動を分析・研究する、リビング新聞グループのマーケティングカンパニーです。あらゆる消費の中心に存在する女性生活者と、より深く、効果的なコミュニケーションを実現するための情報を発信しています。

ウェブサイト <http://www.kurashihow.co.jp>

問い合わせ TEL03-5216-9420 FAX03-5216-9430



<震災前に準備していたもの・震災後に準備したもの>

震災前の災害対策では、年代による備えの差が歴然

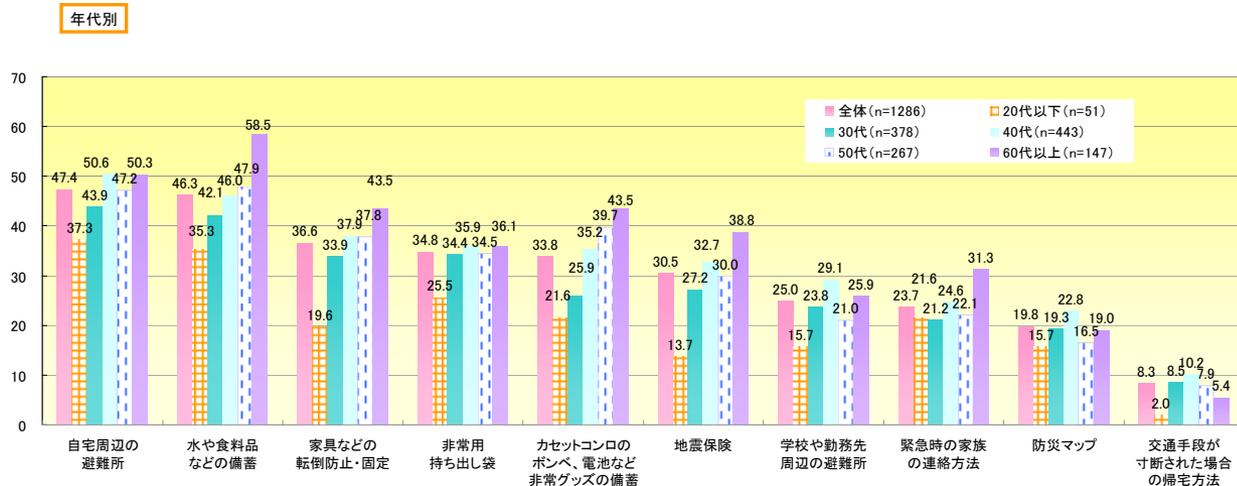
「東日本大震災が起こる以前、災害対策として、すでに確認・準備していたもの」を、選択肢の中から複数回答で選んでもらった(グラフ③)。一番多かったのは「自宅周辺の避難所」で47.4%、2位が「水や食料品などの備蓄」46.3%、3位が「家具などの転倒防止・固定」36.6%。

年代別で見ると、どの項目についても20代以下と30代の割合が全体平均より低く、若い年代ほど災害に備えていた人が少なかったのがわかる。特に「水や食料品の備蓄」「カセットコンロのボンベ、電池など非常グッズの備蓄」や、「家具などの転倒防止・固定」「地震保険」では、20代以下と60代以上の数字に20ポイント以上もの極端な差があった。

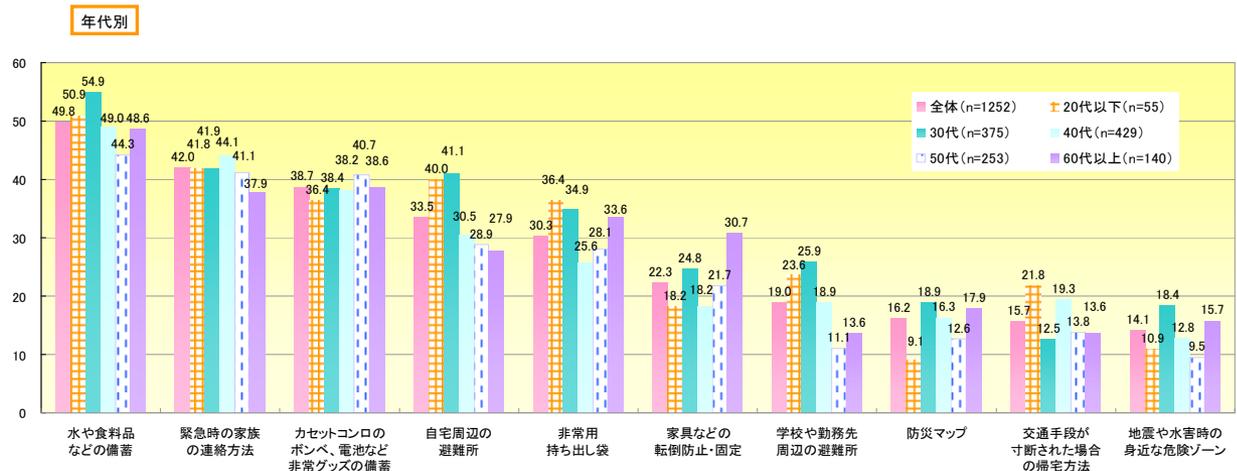
震災後に準備したもの1位は「水や食料品などの備蓄」

次に「東日本大震災後に、あらためて確認したり準備したもの」を聞くと、多い順に「水や食料品の備蓄」49.8%、「緊急時の家族の連絡方法」42.0%、「カセットコンロのボンベ、電池など非常グッズの備蓄」38.7%という結果に(グラフ④)。20代以下と30代は、自宅や学校・勤務先周辺の避難所の確認、水や食料品の備蓄、非常用持ち出し袋の準備などを行った人が多いようだ。「家具などの転倒防止・固定」については、震災前同様、60代以上の割合が高い。

(グラフ③) 東日本大震災が起こる以前、災害対策として、あなた自身や家族が、すでに確認・準備していたものは？ (n=1286)



(グラフ④) 東日本大震災後、あなたやあなたの家であらためて確認したり準備したものは？ (n=1252)



<回答者プロフィール>

●年齢：20代以下 4.6%、30代 30.1%、40代 34.1%、50代 20.1%、60代以上 11.1%。●職業：専業主婦 62.0%、フルタイム 10.9%、パートアルバイト 22.1%、その他 4.9%。●未既婚：既婚100%。●居住地：北海道2.2%、東北4.4%、関東41.8%（東京都15.3%、神奈川県12.7%、千葉県7.5%、埼玉県4.9%、茨城県0.7%、栃木県0.7%、群馬県0.1%）、東山0.3%、北陸0.7%、東海6.3%、近畿35.5%（大阪府16.2%、兵庫県14.6%、京都府2.7%、滋賀県1.1%、奈良県0.4%、和歌山県0.4%）、中国2.6%、四国1.9%、九州・沖縄4.3%。

リビングくらしHOW研究所 女性の意識と行動を分析・研究する、リビング新聞グループのマーケティングカンパニーです。あらゆる消費の中心に存在する女性生活者と、より深く、効果的なコミュニケーションを実現するための情報を発信しています。

ウェブサイト <http://www.kurashihow.co.jp>
問い合わせ TEL03-5216-9420 FAX03-5216-9430



<自治体や町内会が実施する防災訓練への参加>

20代以下の半数以上が

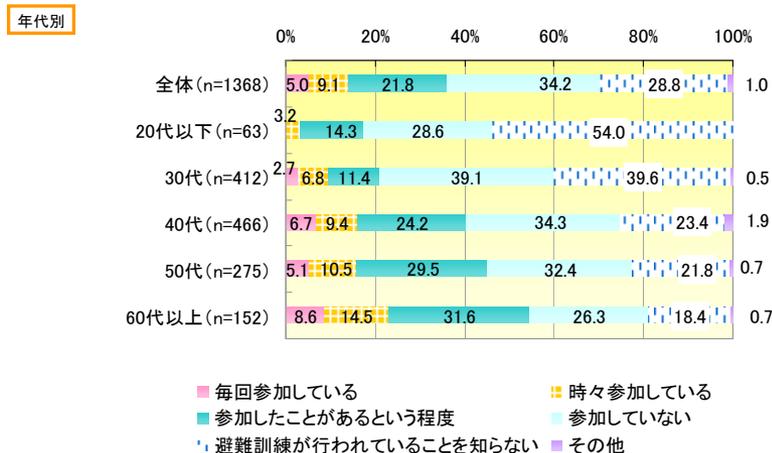
「避難訓練が行われていることを知らない」

「自治体や町内会などが実施する防災訓練に参加したことがあるか？」と聞くと、「参加していない」が最も多く34.2%、次いで「避難訓練が行われていることを知らない」28.8%、「参加したことがあるという程度」21.8%であった(グラフ⑤)。参加したことがあるのは50代以上、参加していない、もしくは避難訓練が行われていることを知らないのは30代以下に多い。特に20代以下については、半数以上が「避難訓練が行われていることを知らない」と回答している。

参加していなかった人や知らなかった人の8割が今後の防災訓練には参加意欲あり

また、「参加したことがあるという程度」「参加していない」「避難訓練が行われていることを知らない」と答えた人に、「今後、自治体や町内会が実施する防災訓練に参加したいと思うか」を聞いたところ、「都合が合えば参加したい」が一番多く72.7%もいた(グラフ⑥)。「ぜひ参加したい」7.0%とあわせると約8割の人が、今後の防災訓練には参加したいと回答している。

(グラフ⑤)自治体や町内会などが実施する防災訓練に参加したことがありますか？(n=1368)



(グラフ⑥)「参加したことがあるという程度」「参加していない」「避難訓練が行われていることを知らない」と答えた人、今後、自治体や町内会などが実施する防災訓練に参加したいと思いますか？(n=1048)

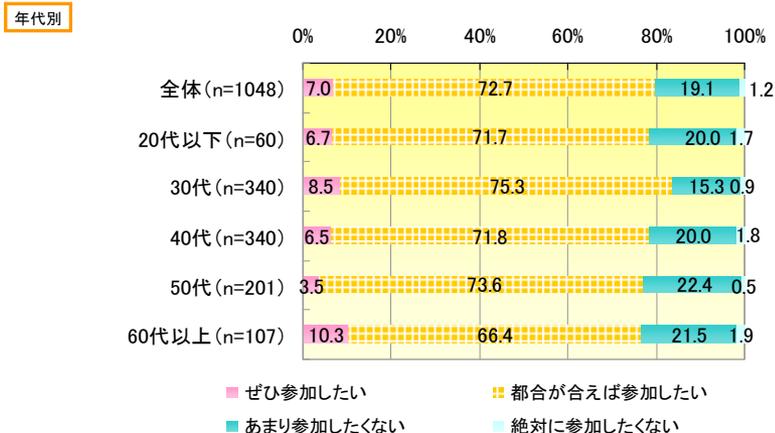
<回答者プロフィール>

●年齢:20代以下 4.6%、30代 30.1%、40代 34.1%、50代 20.1%、60代以上11.1%。●職業:専業主婦 62.0%、フルタイム 10.9%、パートアルバイト 22.1%、そのほか 4.9%。●未既婚:既婚100%。●居住地:北海道2.2%、東北4.4%、関東41.8%(東京都15.3%、神奈川県12.7%、千葉県7.5%、埼玉県4.9%、茨城県0.7%、栃木県0.7%、群馬県0.1%)、東山0.3%、北陸0.7%、東海6.3%、近畿35.5%(大阪府16.2%、兵庫県14.6%、京都府2.7%、滋賀県1.1%、奈良県0.4%、和歌山県0.4%)、中国2.6%、四国1.9%、九州・沖縄4.3%。

リビングくらしHOW研究所 女性の意識と行動を分析・研究する、リビング新聞グループのマーケティングカンパニーです。あらゆる消費の中心に存在する女性生活者と、より深く、効果的なコミュニケーションを実現するための情報を発信しています。

ウェブサイト <http://www.kurashihow.co.jp>

問い合わせ TEL03-5216-9420 FAX03-5216-9430





<耐震診断や耐震工事への関心>

関心がある人が6割以上だが、やや情報不足気味か

「現在の住居は1981年施行の新耐震基準を満たしていますか？」という質問に、最も多かった回答は「満たしている」で46.2%。次いで「たぶん満たしていると思うが自信がない」が28.1% (グラフ⑦)。年代別で見ると20代以下は全体より10ポイント以上多い30.2%の人が「わからない」と答えており、「満たしている」と答えた人も全体より10ポイント以上少ない。

「耐震診断・耐震工事への関心の有無」については、「やっていないが関心がある」が66.5% (グラフ⑧)。20代以下に「すでに済ませている」人が全体より5ポイントほど少ないものの、年代別で見てもほぼ同じ結果になった。

次に「自治体が耐震診断や耐震工事に対して補助を出しているのを知っているか」聞いたところ、「聞いたことがある程度」という人が半数以上 (グラフ⑨)。若い年代ほど「知らない」人が多く、20代以下は66.7%が「知らない」と回答している。

行政からの防災情報は「不足している」が大多数

「行政からの防災に関する情報は十分だと思うか」という質問には、「やや不足している」が47.1%で最多 (グラフ⑩)。「まったく不足している」が26.2%、「十分かどうか判断ができない」も22.4%あり、全体的に情報不足気味な様子。20代以下については「十分かどうか判断ができない」という声が一番多く、33.3%もいた。

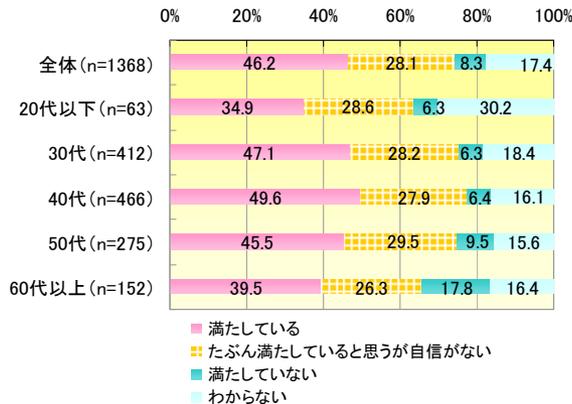
<回答者プロフィール>

●年齢：20代以下 4.6%、30代 30.1%、40代 34.1%、50代 20.1%、60代以上 11.1%。
●職業：専業主婦 62.0%、フルタイム 10.9%、パートアルバイト 22.1%、そのほか 4.9%。
●未既婚：既婚100%。
●居住地：北海道2.2%、東北4.4%、関東41.8% (東京都15.3%、神奈川県12.7%、千葉県7.5%、埼玉県4.9%、茨城県0.7%、栃木県0.7%、群馬県0.1%)、東山0.3%、北陸0.7%、東海6.3%、近畿35.5% (大阪府16.2%、兵庫県14.6%、京都市2.7%、滋賀県1.1%、奈良県0.4%、和歌山県0.4%)、中国2.6%、四国1.9%、九州・沖縄4.3%。

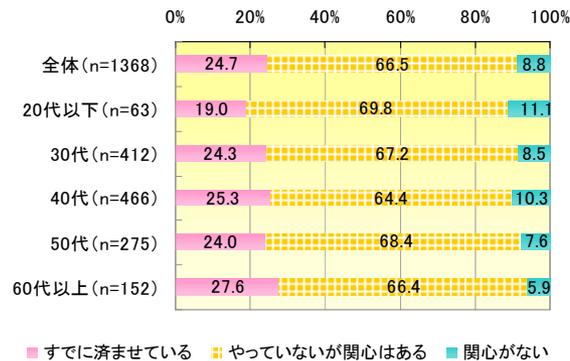
リビングくらしHOW研究所 女性の意識と行動を分析・研究する、リビング新聞グループのマーケティングカンパニーです。あらゆる消費の中心に存在する女性生活者と、より深く、効果的なコミュニケーションを実現するための情報を発信しています。

ウェブサイト <http://www.kurashihow.co.jp>
問い合わせ TEL03-5216-9420 FAX03-5216-9430

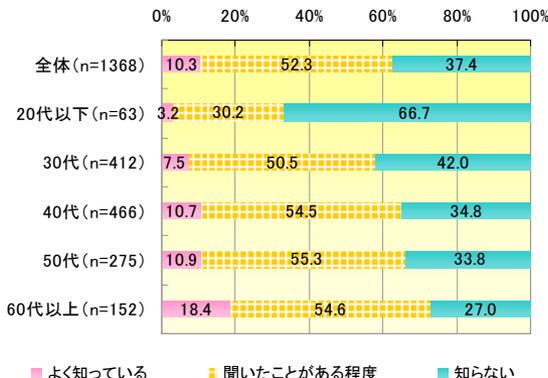
(グラフ⑦)現在の住居は、1981年(昭和56年)施行の新耐震基準を満たしていますか？(n=1368)



(グラフ⑧)耐震診断・耐震工事について、関心がありますか？(n=1368)



(グラフ⑨)自治体が、耐震診断や耐震工事に対して、補助を出しているのを知っていますか？(n=1368)



(グラフ⑩)行政からの、防災に関する情報は、十分だと思いますか？(n=1368)

